

I. ビジネス創造センターの活動概要

ビジネス創造センター（CBC）は小樽商科大学が平成 11（1999）年度にそれまでの経済研究所を改組して設置した学内共同教育研究施設です。平成 12（2000）年度には省令施設化され、社会科学系国立大学初の「共同研究センター」となりました。設置目的や業務はセンター規程（平成（2000）年 4 月 1 日施行）に次のように定義されています。

第 2 条 CBC は、学内共同教育研究施設として、本学における学術の成果を広く社会に還元し、産学官の連携を強め、地域経済の活性化及び新産業の創出に向けた実学実践の場、更には本学の高度職業人養成の場として寄与することを目的とする。

第 3 条 CBC においては、次の各号に掲げる業務を行う。

- （1）民間機関等との共同研究及び受託研究に関すること。
- （2）国内外の産学官連携強化のためのコーディネートに関すること。
- （3）新産業創出及び既存産業の活性化のための相談に関すること。
- （4）その他 CBC の目的を達成するために必要な事項。

その後 CBC は規程に沿った活動を展開してきましたが、大学をめぐる社会情勢の変化に合わせてこれを年々変革しています。平成 24（2012）年度の活動概要は次のとおりでした。

1. 産業振興プロジェクトの推進

理工系の研究成果をもとにした産業振興プロジェクトがビジネスとしての要件充足を十分考慮してこなかったとの反省から、小樽商大が北海道におけるプロジェクトに参画要請されることが多くなっており、CBC は特にビジネスドメイン定義やニーズ発掘、それらに基づく商品コンセプト提案、ビジネスプラン策定等を通してそれらに貢献しています。平成 24（2012）年度に CBC が中心になって進めた共同研究、受託研究は次の 4 件でした。

- 北海道食品の輸出に向けた味覚の国際比較調査及び国際マーケティング調査（ノーステック財団、受託研究）

韓国の有力国立大学である全北（チョンブク）大学および日本の天使大学と協力して、両国の大学生と一般市民を対象とする味覚調査、マーケティング調査を行なった。結果はノーステック財団に提出し、一端は平成 25（2013）年 3 月 25 日の「特別セミナー」でも公表して、北海道食品産業の参考に供した。当初は中国での調査も計画したが、両国関係の悪化に伴って断念した。本件は前年度の本学重点領域推進研究のプロジェクトを出発点としたもので、八木宏樹教授（一般教育系）が引き続き参加した。李濟民センター長がプロジェクトリーダーを務め、

澤田芳郎副センター長が進行管理とデータ分析にあたった（詳細はⅡ－1参照）。

- 函館マリンバイオクラスターにおける起業支援（文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」、受託研究）

「函館マリンバイオクラスター」は北海道大学水産学研究院および北海道立工業技術センターの研究成果の事業化を目指した国家プロジェクトで、小樽商科大学もビジネス面でのサポートを求められ、平成22（2010）年度から参画している。平成24（2012）年度はマーケティング論の近藤公彦教授とプロジェクト本部のディスカッションを中心に進めた。その結果、平成25（2013）年度は提携コンサルタントらとともに次期計画に向けた「将来構想スケッチ」を行なう方向となった。澤田芳郎副センター長がコーディネータとして従事した。

- 小樽における特産品開発リサーチ（民間企業、共同研究）

中堅製造業が小樽の特産品メーカーとのコラボレーションの提案を寄せられたことを受け、ビジネスプラン構築とテストマーケティングにあたった。北川泰治郎准教授が担当した。

- SNSを活用した価値共創に基づく新規事業開発におけるフィージビリティスタディ（民間企業、共同研究）

大手企業の北海道支社案件。SNSを活用した新規事業開発を試行しつつ、資金手当てに重点を置いてフィージビリティスタディを実施。平成25（2013）年度も継続することになった。北川泰治郎准教授が担当した。

2. 開放型知的プラットフォームによる連携事業

概要と成果

現代社会において大学は、市民、企業、行政のさまざまな立場の人々が集まって議論し、それを通してビジネスや経済の仕組みを作り出す役割を果たすようになってきました。ここでビジネス創造センターが文部科学省の特定運営費交付金の公布を受けて実施しているのが「開放型知的プラットフォームによる連携事業」です。これによってCBCは小樽商科大学のいっそうの「見える」化を図り（「Ⅰ－4. 広報活動」参照）、またオープンなディスカッションの場を提供しようとしています。

開放型知的プラットフォームによる連携事業では、まず地域ニーズおよび大学の研究テーマ、産学連携等の実績をあらためて調査する、関係先と情報交換会を開催して議論とそれを通じた研究テーマの抽出を行なう、さらに研究プロジェクトをコーディネートし、試行モデルの構築を行なう等の活動を展開しました。その結果、次の成果が得られました。

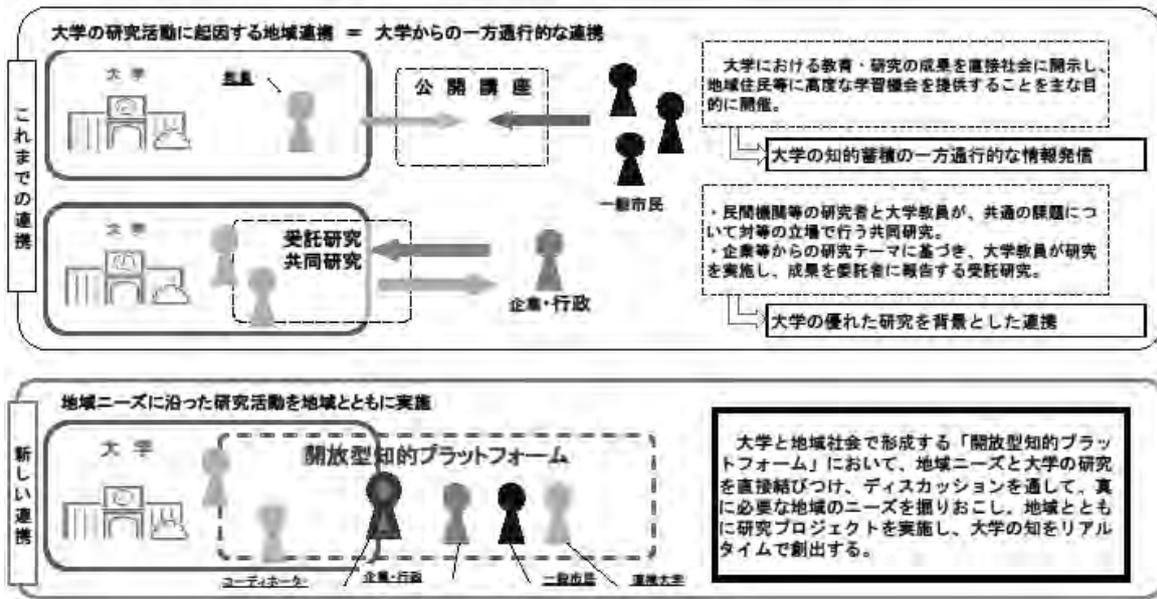


開放型知的プラットフォームによる
知の循環構造

開放型知的プラットフォームによる連携事業；事業の目標



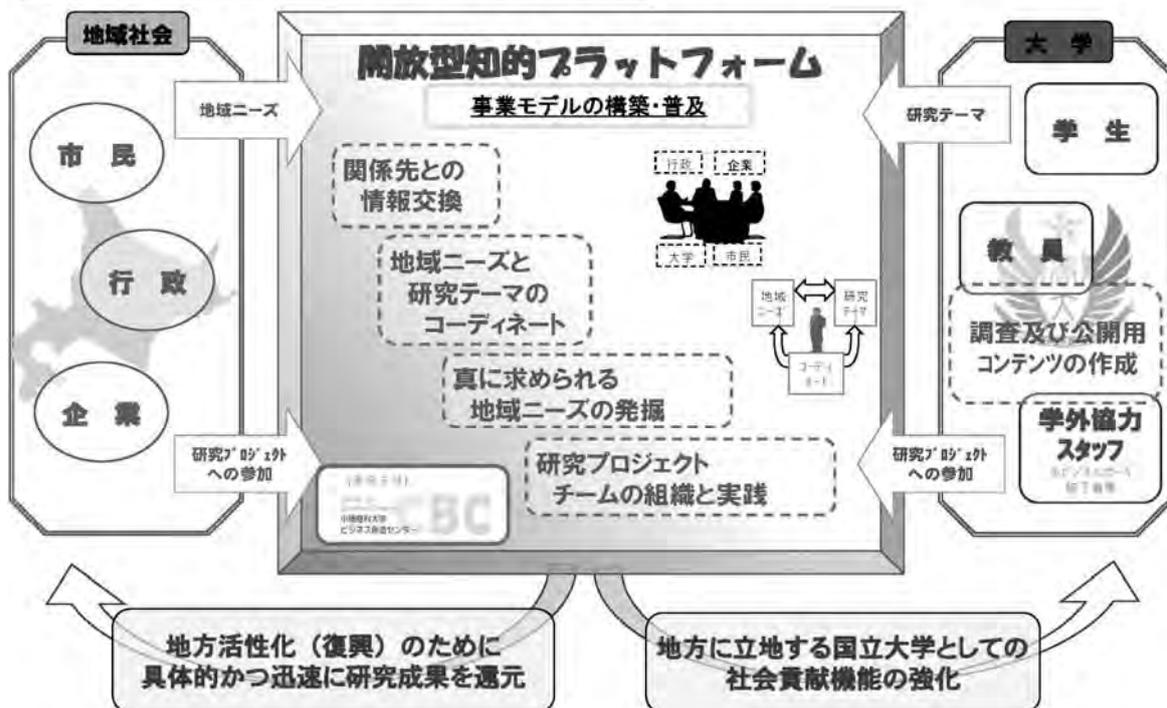
新たな連携モデル（開放型知的プラットフォーム）の構築と普及により、真に地域のニーズに応える連携を行い、地方活性化（復興）のために、具体的かつ迅速に研究成果を還元するとともに、地方に立地する国立大学としての社会貢献機能の強化を図る



開放型知的プラットフォームによる連携事業：事業モデル



開放型知的プラットフォームによる新たな連携



- ① 平成 24 (2012) 年 8 月に着任した北川泰治郎准教授は年度末までに札幌と東京で約 500 社の企業や N P O 法人と接触し、小樽商科大学の関与の可能性を探った。その活動を通して「小樽における特産品開発リサーチ」「SNS を活用した価値共創に基づく新規事業開発におけるフィージビリティスタディ」の 2 件の共同研究が成立して、CBC で担当した。これらとは別に企業等からの要請を受け、5 名の教員との面談を 6 件コーディネートした。
- ② 李濟民センター長と澤田芳郎副センター長は地元の産業振興機関である公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）との議論を通して、考えられる産学連携テーマを抽出した。財団からは「北海道食品の輸出に向けた味覚の国際比較調査及び国際マーケティング調査」へのスポンサーシップ（受託研究）を獲得し、またこれを推進した。
- ③ センター長、副センター長および准教授で北海道大学産学連携本部との議論を深め、同本部で実施中の「プロジェクトマネージャー育成講座」に提供可能な講義内容を検討した。北大側との折衝を通して小樽商大パートのカリキュラムや講師の人選を進めた。

今後の課題

開放型知的プラットフォームの今後の課題としては企業等との接触に基づく共同研究、受託研究や教員とのディスカッションをいっそう活発化させるべく、CBC と学内教員の接触を深め、教員の社会連携活動へのサポートを進めたいと思います。小樽商大においては積極的な教員には外部との接触機会を提供すること、未経験の教員には成立したプロジェクトへの参加を促すことが適切であることが判明しています。さらに過去本学で進めてきた「地域研究会」とセンターの統合の方向性のもと、社会連携の力量発揮を総合的に促進します。

北海道大学産学連携本部の「プロジェクトマネージャー人材育成講座」は同大学と本学の共同事業に位置づけて推進する方向で、ビジネスの方法論を産学連携、地域連携に導入し、北海道各地の大学との共同事業も志向します。

3. CBCビジネスサポート

CBC は平成 23 (2011) 年 7 月、本学ビジネススクール出身者を中心とする多くのスペシャリストを組織し、企業や起業志望者向けにプロフェッショナル相談サービスを提供する「CBC ビジネスサポート」を設けました。その基本スキームは次のとおりです。

- ① 来談者が直面する問題について CBC 教員が問題を整理し、うち適切な案件について、
- ② あらかじめ委嘱してある提携コンサルタントの適任者を選任し、CBC 教員が同行してクライアントとコンサルタントの協議を促進し、

③ 提携コンサルタントが業務として案件対応する。

CBCビジネスサポートは、上記③の段階から有料のプロフェッショナルサービスになり、相談者と当該コンサルタントの契約条件が適用されます。なお、必要に応じて相談者、提携コンサルタント、CBCの間で守秘義務覚書を交わし、提携コンサルタントからのフィードバックを得てCBCの活動の参考にすることになっています。分野としては、「営業、マーケティング」「組織、人材開発」「会計・税務、ファイナンス」「ビジネス法務、CSR」「IT、情報システム」「産学官連携、新規事業開発」などが想定され、平成23(2011)年7月の設置当初は6名の提携コンサルタントで開始しましたが、平成24(2012)年10月の小樽商科大学としての規程化の際に12名に増員しました(「I-6. ビジネス創造センターの組織」参照)。

提携コンサルタントは弁護士を除き小樽商大卒業者あるいは同ビジネススクール修了者とし、特に公認会計士、税理士、行政書士、中小企業診断士などの「士業」の方々を中心に適任者を求めました。なお本スキームは単なる相談外注ではなく、ビジネスシーンで生じている新しい問題を大学として参考にするものです。このためクライアント、提携コンサルタント、CBCの間で守秘義務覚書を交わしつつ、クライアントの了承のもとに提携コンサルタントからCBCに情報提供できるようにしました。このことは大学がクライアントに接する初期段階で十分説明し、「書面による了解」を得ることになっています。

平成24(2012)年度の1年間には、下記のように札幌市、小樽市等の企業から計8件の相談が寄せられ(企業から自発的に届いた相談依頼で、内容が事業に関わるものを案件として定義)、うち提携コンサルタント起用に至る案件は生じませんでした。I-1. 産業振興プロジェクトの推進で紹介した共同研究・受託研究の3件目のものに結果しました。

平成24(2012)年度のCBCビジネスサポート案件

発生時期	業種	テーマ
2012年9月	商社	販路拡大
10月	エネルギー	新規事業の展開方策
12月	水産加工業	事業再生の方法
12月	製造業	新規事業の企画
2013年1月	協会・組合	経営相談
1月	行政	新規産業の振興
3月	金融業	大学との関係
3月	金融業	講師派遣

4. 広報活動

産学連携イベント出展、CBC主催イベントの実施

平成 24 (2012) 年度も、例年どおり北海道の大型産学連携イベントに出展しました。前年度以来の「小樽商科大学」名での出展でした。

- 北洋銀行ものづくりテクノフェア 2012 (Ⅲ-2 参照)
- 第 26 回ビジネス EXPO「北海道技術・ビジネス交流会」(Ⅲ-2 参照)

ビジネス創造センター主催のイベントとして「CBCセミナー」および「産学官連携研究成果報告会」を開催しました。

- 平成 24 年度 CBC セミナー (Ⅲ-1 参照)
- 平成 24 年度 ビジネス創造センター産学官連携研究成果報告会 (Ⅲ-1 参照)

さらに開放型知的プラットフォーム事業の一環として、

- CBC 特別セミナー『北海道発！食品産業の東アジア展開～韓国・中国市場を目指して～』(Ⅲ-1 参照)

を開催しました。

パンフレットの更新、研究活動報告書とCBCニュースレターの刊行

CBC ビジネスサポートの拡充に伴い、これを紹介するパンフレットを平成 25 (2013) 年 1 月に制作しました。またその内容を統合して CBC 全体のパンフレットを更新することとし、年度内にほぼ作業を終えました(供用開始は平成 25 (2013) 年 5 月)。年度末には CBC の前年度の活動を取りまとめた報告書『平成 23 年度 ビジネス創造センター研究活動報告書』を作成し、CBC ニュースレターも予定どおり年 3 回刊行されました。これらはいずれも関係方面に配布されるほか、CBC の WEB サイトに掲載されました。

教員紹介ビデオの制作

平成 23 (2011) 年度に 4 本を試作した教員紹介ビデオ(1 本約 3 分)は、平成 24 (2012) 年度、学長裁量経費(地域・社会貢献プロジェクト)により 24 本(累計 28 本)を目標として制作を進めました。年度内完成は下記 8 本にとどまりましたが、他も制作に着手し、並行して平成 25 (2013) 年 4 月から毎月 2 本をビジネス創造センターの WEB サイトで公開することになりました。本件は澤田芳郎副センター長が担当しました。

北東アジアの中のサハリン・樺太

商学部経済学科
今西一教授 (日本経済史)

歴史学者。日本経済史の専門家として著書多数。
近年はサハリン (樺太) に注目し、有志と
「サハリン・樺太史研究会」を組織。その成果として、
編著書『北東アジアのロシア・ディアスポラ』
(2012) を刊行した。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

マクロ経済学における失業の問題

商学部経済学科
横田宏治教授 (マクロ経済学)

ケインズが十分説明できなかった失業のメカニズムを
追求。ゲーム理論を導入し、求職過程で生じる
タイムラグに注目する新しい考え方を提案した。
小樽商大では、主として留学生向け
英語授業を担当。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

スキーと運動生理学

商学部一般教育系
中川喜直教授 (運動生理学)

筋細胞における脂肪蓄積について、運動生理学の
立場から研究を進める。アルペンスキー選手として
団体に出場した。小樽のスキー史にも詳しく。
『もうひとつのスキー発祥の地くおたる地獄坂』
(2011) を著した。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

AR観光情報システムの実証実験

商学部社会情報学科
深田秀実准教授 (情報システム学)

AR (拡張現実感) はデジタル情報と現実世界を関連付けて
人間の活動を支援するIT技術。開発中のシステムでは、
小樽の観光スポットでスマホのアプリを起動する
ことにより、向スポットに関する動画と
詳細情報が提供される。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

自然言語処理とデジタルサイネージ

商学部社会情報学科
木村泰知准教授 (情報工学、自然言語処理)

地方議会の会議録に自然言語処理を適用して
有益な情報を抽出する研究を進める一方、2008年に
ゼミ生が立ち上げた株式会社SEANAとともに、
デジタルサイネージによる小樽の街づくり
に取り組んでいる。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

テレビCMの多文化比較

商学部商学科
カロラス・プラート教授 (国際マーケティング、広告研究)

テレビCMを中心とする広告の多文化比較が主要テーマ。
国際マーケティングにおける「世界標準化」対
「現場適合化」の論争では後者の立場を取る。
母国オランダのライデン大学を卒業後、
日本の大学院に学んだ。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

超実践国際取引

商学研究科アントレプレナーシップ専攻
中村秀雄教授 (法務、国際契約) 2013年3月定年退職

ビジネススクールで法務、国際契約を担当する一方、
学部ゼミでは海外企業との実際の取引を指導。
学生は「出資」「商品企画」「製造委託」
「商品販売」をすべて自ら行なう。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

発展途上国の環境問題

商学部一般教育系
宝福則子教授 (社会学、環境政策論) 2013年3月定年退職

日本とドイツで社会学を学んだ後、発展途上国の
問題に取り組む。テーマは環境政策論に展開。
本学の国際交流委員会では学生の留学支援に
取り組んだ。最近では医療を中心とする
社会保障の研究を進めている。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

2012年度制作の教員紹介ビデオ

地元FM局で教員紹介番組を放送

学長裁量経費 (地域・社会貢献プロジェクト) の一環として、CBCの企画により、平成24(2012)年10月から地元の地域FMであるFMおたるの情報番組『Malika!』(毎週金曜日正午~14時)に“商大へ行こう!”と題した小樽商大教員紹介コーナーを設けました。番組パーソナリティが毎月1名の教員にインタビューし、4回に分けて放送するもので、当該教員の研究テーマや授業内容を紹介しました。また、その月の最終週には教員がFMおたるのスタジオに向いて生出演し、ゼミの紹介では学生の生の声を届けました。番組の企画は事務補佐員の八木美澄によるもので、制作進行も担当しました。

- 2012年10月 中村秀雄教授（アントレプレナーシップ専攻）
- 2012年11月 木村泰知准教授（社会情報学科）
- 2012年12月 今西一教授（経済学科）
- 2013年1月 中川喜直教授（一般教育系）
- 2013年2月 江口修教授（言語センター）
- 2013年3月 近藤公彦教授（アントレプレナーシップ専攻）

金曜日が2回ある月は特別編成とし、特に最終回となった2013年3月29日には山本眞樹夫学長が出演しました。



パーソナリティの佐賀直子さん（右）のインタビューに答える中村秀雄教授（左）



FMおたるのスタジオにて生出演中の木村泰知准教授

Facebookを設置

CBCではWEBサイトに加え、平成25（2013）年1月にFacebookを設けました。年度内の記事掲載は9件で、それぞれ数十件の閲覧、数件の「いいね！」を獲得しました。



5. その他の活動

学生論文賞の運営

例年どおりビジネス創造センター、教育開発センター共同で学生論文賞を運営しました。学内の多くの教員の協力を得て審査し、入賞者に賞状と研究奨励金（北洋銀行殿のご好意による）が授与されました。実行委員長は研究部主任の中村秀雄教授が務め、澤田芳郎副センター長と今野茂代助手が実行委員会に参加して協力しました（詳細はIV参照）。

北海道経済資料の蓄積、整理と登録研究会の運営

経済研究所時代から継続している北海道経済資料の蓄積、整理と登録研究会の運営も順調に行ないました。

- 北海道経済資料の収集、管理
- 登録研究会の進行把握（Ⅱ－2参照）。
- ディスカッションペーパー（147～157号）の刊行（Ⅱ－3参照）

研究助成ニュースの編集・配信

ビジネス創造センターと企画・評価室研究協力係は平成23（2011）年4月から「研究助成ニュース」を刊行してきました。これは民間財団等の研究助成を積極的に発掘し、関連情報を学内教員に配信するもので、平成24（2012）年度は全9号が刊行されました。

小樽商工会議所広報誌の「小樽商大ビジネス・ワンポイント」コーナー

『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz』に6回にわたって掲載される「小樽商大ビジネス・ワンポイント」コーナーは、前年度からCBC関係者だけでなく全学教員に執筆していただく方向となりました。それにより平成24（2012）年度は下記記事を掲載しました（資料2に収録）。

- 片桐由喜教授（企業法学科）「高齢社会との同伴」2012.5
- 江口修教授（言語センター）「日仏交流回顧」2012.7
- 大津晶准教授（社会情報学科）「“本気プロ”の現在とこれから」2012.9
- 北川泰治郎准教授（CBC）「バリューチェーンから6次産業化を診る」2012.11
- 江頭進教授（経済学科）「ネットワークの再結合と活性化を急げ」2013.1
- 近藤公彦教授（アントレプレナーシップ専攻）「経験価値、価値共創、そして観光」2013.3

共同研究センター関係会議

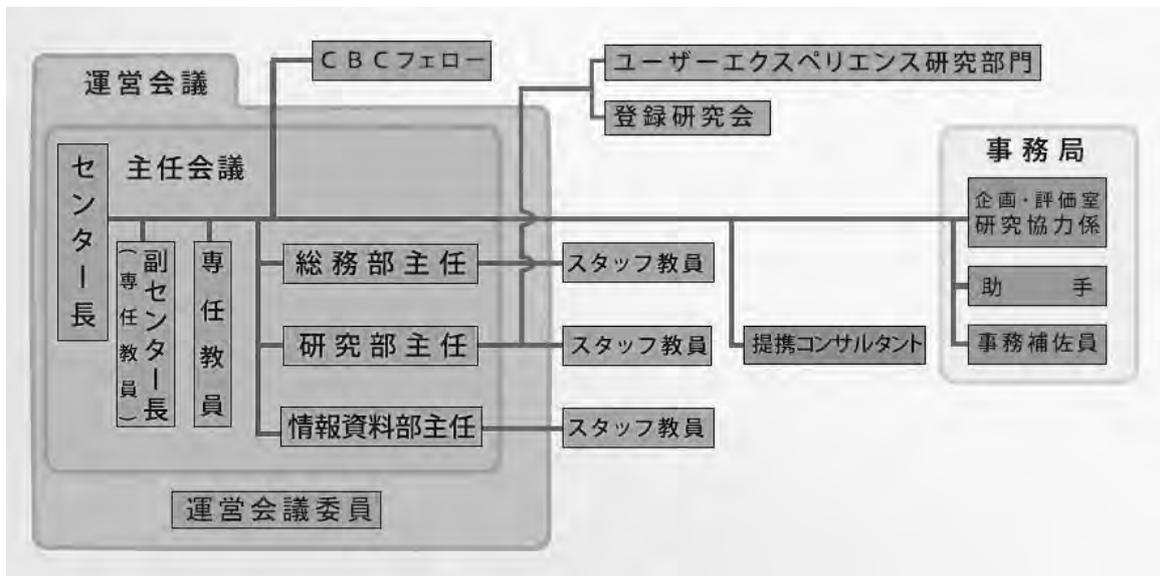
CBCも含まれる「国立大学法人共同研究センター」は横断組織としてセンター長等会議、専任教員会議という2つの組織を持ち、年1回ずつ会議を実施しています。平成24

(2012)年度は前者は山形大学、後者は山梨大学の各センターが主催して開催され、CBC教員も出席して共同研究センターをめぐる全体状況の把握にあたりるとともに、議論に参加しました。

- 第24回国立大学法人共同研究センター長等会議 (11月1日・2日)
- 第25回国立大学法人共同研究センター専任教員会議 (8月30日・31日)

6. ビジネス創造センターの組織

ビジネス創造センターは下記の組織で活動しました。平成24(2012)年8月に「開放型知的プラットフォームによる連携事業」で北川泰治郎准教授が着任し、前述のように活発な活動が展開されました。



センター長	李 濟民	(アントレプレナーシップ専攻・教授)
副センター長	澤田 芳郎	(ビジネス創造センター・教授)
専任教員	北川 泰治郎	(ビジネス創造センター・准教授)
総務部	主任 深田 秀実	(社会情報学科・准教授)
	スタッフ 小林 友彦	(企業法学科・准教授)
研究部	主任 中村 秀雄	(アントレプレナーシップ専攻・教授)
	スタッフ 近藤 公彦	(アントレプレナーシップ専攻・教授)
	スタッフ 加賀田 和弘	(商学科・准教授)
	スタッフ 保田 隆明	(アントレプレナーシップ専攻・准教授)
情報資料部	主任 木村 泰知	(社会情報学科・准教授)
	スタッフ 堺 昌彦	(アントレプレナーシップ専攻・准教授)

フェロー・・・・・・・・ 奥田 和重 (副学長／アントレプレナーシップ専攻・教授)
 瀬戸 篤 (アントレプレナーシップ専攻・教授)
 大津 晶 (社会情報学科・准教授)
 海老名 誠 (特認教授)

運営委員・・・・・・・・ 【経済学科】 澁谷 浩 (教授)
 【商学科】 高宮城 朝則 (教授)
 【企業法学科】 林 誠司 (教授)
 【社会情報学科】 小笠原 春彦 (教授)
 【一般教育系】 中川 喜直 (教授)
 【言語センター】 マーク・ホルスト (教授)
 【アントレプレナーシップ専攻】 堺 昌彦 (准教授)

ユーザーエクスペリエンス研究部門

部門長 平沢 尚毅 (社会情報学科・教授)
 学術研究員 葛西 秀昭

事務局

企画・評価室・・・蔵重 治 (室長代理)、高山 慎太郎 (研究協力係)
 助手・・・・・・・・今野 茂代
 事務補佐員・・・田中 志帆、八木 美澄

提携コンサルタント (五十音順、敬称略、平成 25 年 3 月 31 日現在)

大石 一良	公認会計士・税理士／大石公認会計士事務所 代表
小笠原 克彦	北海道大学大学院保健科学研究院 教授
葛西 さとみ	行政書士／カサイオフィス 代表
小寺 正史	弁護士・弁理士／小寺・松田法律事務所 代表
後藤 英之	中小企業診断士／後藤英之中小企業診断士事務所 代表
芝 香	ネクストソサエティ合同会社 代表
田中 修身	中小企業診断士・ITコーディネータ／中小企業診断士事業所アントレCS 代表
細川 康司	技術士 (建設部門、総合技術監理部門)／和光技研株式会社 専務取締役
益山 建一	キャリアバンク株式会社 取締役人材開発事業部 部長
三嶋 晃弘	税理士／三嶋晃弘税理士事務所 代表
山田 正	一般社団法人北海道MBAコンサルティング協会 会長
吉本 平史	中小企業診断士／A. Archive 株式会社 代表取締役

年度末からは、翌年度末に設置期限を迎える「地域研究会」のビジネス創造センター統合に向けた関係者の協議が開始されました。